

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月7日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 博和
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画本部長 柴原 信隆
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画本部長 柴原 信隆
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 (東京都文京区本郷5丁目1番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	14,154,442	15,605,731	27,632,225
経常利益 (千円)	2,042,849	2,471,488	4,131,664
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,608,924	1,657,446	3,867,544
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,221,701	1,963,667	4,357,144
純資産額 (千円)	21,965,658	26,641,589	25,100,603
総資産額 (千円)	34,509,882	38,866,869	36,036,778
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	64.33	66.27	154.64
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.6	67.5	68.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	528,078	1,473,120	2,054,173
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	787,541	579,494	1,194,607
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	739,245	816,583	1,020,336
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	5,266,091	5,871,031	5,757,235

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.27	39.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<半導体製造装置事業>

巨東精技股分有限公司は平成29年2月1日付けで解散し、平成29年5月10日付けで清算を結了しております。

<ファインプラスチック成形品事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間末日後に決定された経営上の重要な契約等は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善により、設備投資の持ち直しや個人消費の緩やかな回復基調が持続しております。一方、世界経済は、米国・欧州経済が堅調さを維持しておりますが、中国経済に減速の兆しがみられることにくわえ、米政権の政策運営や地政学的リスクの高まりなどから、為替動向を含め依然として先行き不透明な状況が続いております。

半導体業界におきましては、微細化・積層化への大規模な設備投資が積極的に行われ、大手半導体企業の存在感がますます高くなってきております。また、あらゆるものがネットにつながるIoT社会の実現に向けた技術開発や自動車の自動運転性能を高めるため、ディープラーニング（深層学習）を活用したAI（人工知能）技術の開発などにおいて、半導体メーカーが異業種間での連携を強め、各社の強みを生かし、より良いソリューションを実現するための取り組みを活発化しております。半導体の需要につきましては、サーバーやスマートフォン向けを中心としたDRAM、NAND型フラッシュメモリーが好調を維持しております。また、自動車分野において欧米中での環境規制強化によるEVシフトや電装化による半導体デバイスの搭載点数増加により、さらなる需要の拡大が期待されております。

このような状況のもと、当社グループは、スマートフォン向けカメラモジュールにはトランスファ装置を、微細化・積層化・モジュール化が進むパッケージには、コンプレッション成形技術が必須プロセスとなっており、このプロセスを用いた当社独自技術のコンプレッション装置を様々な用途で使用される半導体デバイスに対し最適なソリューションとして提案することにより、受注を獲得してまいりました。また、欧米や中国に設置いたしましたラボ機能を活用し、開発段階から評価や試作を通じてお客様のニーズを捕捉することで、強い紐帯関係を構築してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は156億5百万円（前年同期比14億51百万円、10.3%増）、営業利益24億91百万円（前年同期比5億22百万円、26.6%増）、経常利益24億71百万円（前年同期比4億28百万円、21.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益16億57百万円（前年同期比48百万円、3.0%増）となり、売上高は第1四半期に引き続き第2四半期においても過去最高を記録することができました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における業績は、売上高149億30百万円（前年同期比13億69百万円、10.1%増）、営業利益は24億12百万円（前年同期比4億82百万円、25.0%増）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における業績は、売上高6億74百万円（前年同期比82百万円、13.8%増）、営業利益は78百万円（前年同期比39百万円増、2.0倍）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加し、58億71百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は、14億73百万円（前年同期は5億28百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の増加に伴う資金の減少が8億7百万円（前年同期は37億3百万円の減少）、たな卸資産の増加に伴う資金の減少が12億82百万円（前年同期は5億11百万円の減少）、法人税等の支払に伴う資金の減少が4億57百万円（前年同期は2億42百万円の減少）あったものの、仕入債務の増加に伴う資金の増加が10億85百万円（前年同期は12億36百万円の増加）、税金等調整前四半期純利益の計上が24億63百万円（前年同期は20億44百万円）、減価償却費の計上が5億94百万円（前年同期は6億10百万円）あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、5億79百万円（前年同期は7億87百万円の使用）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出が6億44百万円（前年同期は8億3百万円の支出）あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、8億16百万円（前年同期は7億39百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増額が3億円（前年同期は17億30百万円の純増）となったものの、長期借入金の返済による支出が6億80百万円（前年同期は6億77百万円の支出）配当金の支払による支出が4億円（前年同期は2億50百万円の支出）となったこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、4億45百万円であります。これらは半導体製造装置事業に係るものです。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,021,832	25,021,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	25,021,832	-	8,932,627	-	462,236

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,920	23.66
株式会社ケイビー恒産	京都市伏見区桃山筑前台町32-1	2,000	7.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,360	5.44
蒲生 徳子	滋賀県大津市	1,318	5.27
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,022	4.09
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	980	3.92
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	699	2.80
坂東 幸子	京都市伏見区	510	2.04
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505104 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	391	1.57
坂東 敬子	京都市伏見区	320	1.28
計	-	14,524	58.05

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係るものです。
2. 平成29年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者が、平成29年3月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階	株式 747,800	2.99
Invesco Asset Management Limited	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom	株式 53,500	0.21
計	-	株式 801,300	3.20

3. 平成29年5月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが、平成29年5月8日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 871,900	3.48
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 81,600	0.33
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 46,700	0.19
計	-	株式 1,000,200	4.00

4. 平成29年6月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が、平成29年6月21日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	株式 268,380	1.07
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	株式 192,760	0.77
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 2,170,700	8.68
みずほセキュリティーズアジア	12th Floor, Chater House, 8 Connaught Road, Central, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China	株式 0	0.00
計	-	株式 2,631,840	10.52

5. 平成29年7月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が、平成29年7月14日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	株式 2,006,700	8.02
計	-	株式 2,006,700	8.02

6. 平成29年10月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が、平成29年9月29日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕 グリーンヒルズMORIタワー28階	株式 1,281,700	5.12
計	-	株式 1,281,700	5.12

7. 平成29年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が、平成29年9月29日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株式 1,040,300	4.16
計	-	株式 1,040,300	4.16

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,980,500	249,805	-
単元未満株式	普通株式 29,332	-	-
発行済株式総数	25,021,832	-	-
総株主の議決権	-	249,805	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽上調子町5番地	12,000	-	12,000	0.05
計	-	12,000	-	12,000	0.05

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、平成29年10月1日付で次のとおり役職の異動を行っております。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	モールド事業部長 兼 システム事業部長 兼 京都東事業所長 兼 九州事業所長	取締役	システム事業部長	浦上 浩	平成29年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,852,777	5,913,515
受取手形及び売掛金	8,058,060	9,024,363
電子記録債権	67,659	104,363
商品及び製品	1,985,806	1,862,398
仕掛品	3,266,591	4,204,091
原材料及び貯蔵品	486,773	1,065,839
その他	1,055,541	1,208,278
貸倒引当金	6,858	2,583
流動資産合計	20,766,351	23,380,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,264,540	14,330,346
減価償却累計額	9,750,066	9,957,597
建物及び構築物(純額)	4,514,473	4,372,749
機械装置及び運搬具	9,956,774	9,861,114
減価償却累計額	8,061,593	7,950,470
機械装置及び運搬具(純額)	1,895,181	1,910,644
土地	4,489,306	4,483,260
リース資産	12,670	13,623
減価償却累計額	7,727	9,159
リース資産(純額)	4,942	4,463
建設仮勘定	147,954	314,919
その他	2,819,996	2,969,786
減価償却累計額	2,429,769	2,524,068
その他(純額)	390,227	445,718
有形固定資産合計	11,442,086	11,531,756
無形固定資産	684,632	626,215
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	105,079	124,821
その他	3,038,629	3,203,807
投資その他の資産	3,143,708	3,328,629
固定資産合計	15,270,427	15,486,600
資産合計	36,036,778	38,866,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,474,188	4,674,276
短期借入金	1,000,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,235,278	1,013,277
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
未払法人税等	569,687	869,758
製品保証引当金	105,044	112,966
賞与引当金	462,029	517,280
役員賞与引当金	47,603	14,153
その他	1,640,803	1,735,488
流動負債合計	8,574,634	10,257,201
固定負債		
長期借入金	1,626,490	1,167,689
退職給付に係る負債	246,588	262,295
その他	488,461	538,093
固定負債合計	2,361,540	1,968,078
負債合計	10,936,175	12,225,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	13,667,272	14,924,557
自己株式	9,996	10,576
株主資本合計	23,052,140	24,308,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,451,088	1,563,343
為替換算調整勘定	12,946	211,237
退職給付に係る調整累計額	178,315	165,954
その他の包括利益累計額合計	1,642,350	1,940,535
非支配株主持分	406,113	392,209
純資産合計	25,100,603	26,641,589
負債純資産合計	36,036,778	38,866,869

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	14,154,442	15,605,731
売上原価	9,311,867	10,087,701
売上総利益	4,842,575	5,518,029
販売費及び一般管理費	1 2,873,800	1 3,026,536
営業利益	1,968,774	2,491,493
営業外収益		
受取利息	16,827	10,666
受取配当金	19,273	24,922
持分法による投資利益	2,709	-
為替差益	34,475	-
雑収入	36,668	62,586
営業外収益合計	109,954	98,176
営業外費用		
支払利息	24,262	15,328
為替差損	-	98,760
雑損失	11,617	4,092
営業外費用合計	35,879	118,180
経常利益	2,042,849	2,471,488
特別利益		
固定資産売却益	5,847	655
関係会社清算益	-	378
特別利益合計	5,847	1,033
特別損失		
固定資産売却損	8	2,698
固定資産除却損	366	3,573
関係会社株式売却損	4,140	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,075
特別損失合計	4,514	9,347
税金等調整前四半期純利益	2,044,182	2,463,174
法人税等	380,915	791,492
四半期純利益	1,663,267	1,671,682
非支配株主に帰属する四半期純利益	54,342	14,235
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,608,924	1,657,446

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,663,267	1,671,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242,316	112,255
為替換算調整勘定	685,836	192,091
退職給付に係る調整額	1,953	12,360
その他の包括利益合計	441,565	291,985
四半期包括利益	1,221,701	1,963,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,194,739	1,955,632
非支配株主に係る四半期包括利益	26,961	8,035

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,044,182	2,463,174
減価償却費	610,422	594,558
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,598	4,275
賞与引当金の増減額(は減少)	98,956	51,428
役員賞与引当金の増減額(は減少)	31,250	33,709
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,637	23,059
製品保証引当金の増減額(は減少)	13,421	7,964
のれん償却額	27,187	23,129
受取利息及び受取配当金	36,101	35,589
支払利息	24,262	15,328
為替差損益(は益)	45,366	29,041
持分法による投資損益(は益)	2,709	-
関係会社株式売却損益(は益)	4,140	-
関係会社清算損益(は益)	-	378
ゴルフ会員権評価損	-	3,075
売上債権の増減額(は増加)	3,703,492	807,271
たな卸資産の増減額(は増加)	511,119	1,282,931
その他の流動資産の増減額(は増加)	49,529	10,870
仕入債務の増減額(は減少)	1,236,265	1,085,758
その他の流動負債の増減額(は減少)	72,776	46,746
その他	34,408	117,547
小計	295,596	1,911,080
利息及び配当金の受取額	35,762	34,496
利息の支払額	25,317	15,299
法人税等の支払額	242,927	457,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	528,078	1,473,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	537,147	149,293
定期預金の払戻による収入	295,419	205,024
有形固定資産の取得による支出	720,301	503,145
無形固定資産の取得による支出	83,496	141,117
有形固定資産の売却による収入	6,191	21,370
投資有価証券の取得による支出	3,810	3,970
関係会社株式の売却による収入	256,524	-
子会社の清算による支出	-	7,204
その他	920	1,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	787,541	579,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,730,000	300,000
長期借入金の返済による支出	677,220	680,038
社債の償還による支出	50,000	20,000
自己株式の取得による支出	160	580
配当金の支払額	250,105	400,162
非支配株主への配当金の支払額	12,129	14,850
その他	1,139	953
財務活動によるキャッシュ・フロー	739,245	816,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	184,967	36,753
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	761,342	113,795
現金及び現金同等物の期首残高	6,027,433	5,757,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,266,091	1 5,871,031

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額及びコミットメント ライン契約の総額	6,850,000千円	6,850,000千円
借入実行残高	1,000,000	1,300,000
差引額	5,850,000	5,550,000

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
貸倒引当金繰入額	2,598千円	4,275千円
給与手当	564,593	638,292
賞与引当金繰入額	131,702	156,516
役員賞与引当金繰入額	-	13,600
退職給付費用	24,513	20,597

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	5,692,169千円	5,913,515千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	426,078	42,484
現金及び現金同等物	5,266,091	5,871,031

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	250,105	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	400,162	16	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	13,561,535	592,907	14,154,442
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	13,561,535	592,907	14,154,442
セグメント利益	1,929,667	39,107	1,968,774

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	14,930,789	674,941	15,605,731
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	14,930,789	674,941	15,605,731
セグメント利益	2,412,652	78,841	2,491,493

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	64円33銭	66円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,608,924	1,657,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,608,924	1,657,446
普通株式の期中平均株式数(株)	25,010,526	25,010,002

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な契約の締結

当社は、連結子会社であるTOWAM Sdn. Bhd. (所在地: マレーシア) において、新工場建設予定地として事業用定期借地権設定契約を締結することを平成29年10月30日開催の取締役会にて決議いたしました。

(1) 契約の目的

TOWAM Sdn. Bhd. の現工場は、生産量の増加に伴い工場スペースが手狭になっており、今後の需要が見込まれる大判化に対応した装置等を生産する新たな工場スペースを確保するため、新工場建設予定地として事業用定期借地権設定契約を締結することを決定いたしました。

(2) 契約の相手会社の名称

Penang Development Corporation (ペナン開発公社)

(3) 契約締結の時期

平成30年1月(予定)

(4) 契約の内容

事業用定期借地権設定契約

借地住所: Batu Kawan, Penang, Malaysia (バトゥカワン工業団地)

土地面積: 9エーカー(約36,421㎡)

契約期間: 60年

借地料総額: 15,681千マレーシアリングgit (約418百万円)

(5) 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本契約の締結による当連結会計年度以降の営業活動等へ及ぼす影響につきましては、合理的に見積もることは困難であります。中長期的に当社連結業績の向上に資するものと見込んでおります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

TOWA株式会社

取締役会 御中

PwC 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 明裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。